

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 17,657,000	円 17,658,195	円 17,658,195	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 17,657,000	円 17,378,393	円 0	円 278,607	% 98.4

歳入歳出差引額 279,802円

ア 収入済額 17,658,195円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 17,510,000円である。

また、前年度の収入済額 14,000,576円に比較すると 3,657,619円(26.1%)の増となっているが、これは、主として電気事業特別会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 17,378,393円の主なものは、積立金 15,988,000円である。

また、前年度の支出済額 13,938,910円に比較すると 3,439,483円(24.7%)の増となっているが、これは、積立金の増によるものである。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,603,393,000	円 2,181,511,652	円 1,615,145,936	円 0	円 566,365,716	% 100.7	% 74.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,603,393,000	円 960,219,025	円 0	円 643,173,975	% 59.9

歳入歳出差引額 654,926,911円

ア 収入済額 1,615,145,936円の主なものは、教育貸付金元利収入 884,396,829円、繰越金 561,434,967円及び過年度収入 143,017,932円である。

また、前年度の収入済額 1,650,320,188円に比較すると 35,174,252円(2.1%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 566,365,716円の主なものは、過年度収入及び教育貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 515,230,160円に比較すると 51,135,556円(9.9%)の増となっている。

ウ 支出済額 960,219,025円の主なものは、貸付金 934,289,000円である。

また、前年度の支出済額 1,088,885,221円に比較すると 128,666,196円(11.8%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 643,173,975円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の償還促進については様々な対策が講じられているが、収入未済額は前年度に比べ大幅に増加していることから、その解消と新たな発生防止について、引き続き努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 860,751,000	円 874,985,262	円 860,730,547	円 0	円 14,254,715	% 99.9	% 98.4

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 860,751,000	円 53,325,809	円 0	円 807,425,191	% 6.2

歳入歳出差引額 807,404,738円

ア 収入済額 860,730,547円の主なものは、繰越金 769,628,816円及び農林水産業貸付金元利収入 86,180,000円である。

また、前年度の収入済額 808,431,080円に比較すると 52,299,467円(6.5%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 14,254,715円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 14,076,715円に比較すると 178,000円(1.3%)の増となっている。

ウ 支出済額 53,325,809円の主なものは、貸付金 52,020,000円である。

また、前年度の支出済額 38,802,264円に比較すると 14,523,545円(37.4%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 807,425,191円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳出予算現額（860,751千円）と支出済額（53,326千円）にかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,096,289,000	円 1,073,654,258	円 1,072,332,157	円 0	円 1,322,101	% 97.8	% 99.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,096,289,000	円 901,662,907	円 169,184,000	円 25,442,093	% 82.2

歳入歳出差引額 170,669,250円

ア 収入済額 1,072,332,157円の主なものは、不動産売払収入 520,772,336円、土木使用料 421,531,535円及び繰越金 121,654,461円である。

また、前年度の収入済額 962,421,344円に比較すると 109,910,813円(11.4%)の増となっているが、これは、主として不動産売払収入の増によるものである。

イ 収入未済額 1,322,101円の主なものは、土木使用料で、前年度の収入未済額 1,132,906円に比較すると 189,195円(16.7%)の増となっている。

ウ 支出済額 901,662,907円の主なものは、償還金・利子及び割引料 436,451,925円、委託料 233,832,998円である。

また、前年度の支出済額 840,766,883円に比較すると 60,896,024円(7.2%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 169,184,000円は、繰越明許費 4件である。

これは、細島港整備事業、細島港管理運営事業、油津港管理運営事業及び宮崎港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 25,442,093円の主なものは、需用費の執行残である。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 416,656,000	円 571,418,805	円 424,626,377	円 194,001	円 146,598,427	% 101.9	% 74.3

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 416,656,000	円 176,536,656	円 0	円 240,119,344	% 42.4

歳入歳出差引額 248,089,721円

ア 収入済額 424,626,377円の主なものは、繰越金 275,666,977円及び民生貸付金元利収入 118,791,104円である。

また、前年度の収入済額 443,006,350円に比較すると 18,379,973円(4.1%)の減となっているが、これは、繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 146,598,427円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 154,816,223円に比較すると 8,217,796円(5.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 176,536,656円の主なものは、貸付金 88,515,002円である。

また、前年度の支出済額 167,339,373円に比較すると 9,197,283円(5.5%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

エ 不用額 240,119,344円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

第7 財 産

1 公有財産

平成29年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度中増減		平成29年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,344,914.53	26,495.04	282,253.61	26,089,155.96	99.0
普通財産	20,391,806.20	348,075.48	287,017.80	20,452,863.88	100.3
合 計	46,736,720.73	374,570.52	569,271.41	46,542,019.84	99.6

区 分	建 物 (延面積)				
	平成28年度末 現 在 高 (C)	平成29年度中増減		平成29年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,958,482.85	7,604.17	20,847.40	1,945,239.62	99.3
普通財産	155,291.54	29,507.58	37,764.74	147,034.38	94.7
合 計	2,113,774.39	37,111.75	58,612.14	2,092,274.00	99.0

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

平成29年度末現在高は、前年度末に比較すると 194,700.89㎡の減となっている。

これは、公立大学法人宮崎県立看護大学への出資等によるものである。

イ 建 物

平成29年度末現在高は、前年度末に比較すると 21,500.39㎡の減となっている。

これは、公立大学法人宮崎県立看護大学への出資等によるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減		平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林（立 木）	4,361,242.89㎡	33,745.00㎡	102,501.00㎡	4,292,486.89㎡
県有林立木 推定蓄積量	2,130,944.78㎡	14,765.00㎡	57.00㎡	2,145,652.78㎡
分収林立木 推定蓄積量	2,230,298.11㎡	18,980.00㎡	102,444.00㎡	2,146,834.11㎡
船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	6個	1個	1個	6個
地 上 権	62,473,402.74㎡	0.00㎡	2,922,700.00㎡	59,550,702.74㎡
鉱 業 権	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡
特 許 権	67件	1件	6件	62件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	108件	1件	0件	109件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	42件	1件	2件	41件
商 標 権	13件	0件	0件	13件
株 券	825,206千円	0千円	0千円	825,206千円
出資による権利	13,894,181千円	100,000千円	60,307千円	13,933,874千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センターへの権利譲渡等によるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「CIS系薄膜太陽電池からの有価物回収方法」を登録したものであり、減は、「抗癌剤含有乳化製剤及びその製造方法」等の権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、「平成30年用宮崎県県民手帳」を登録したものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、稲「み系358」の品種登録によるものであり、減は、デルヒニウム「レグルス」等の権利消滅によるものである。

オ 出資による権利

出資による権利の増は、宮崎カーフェリー株式会社への出資金の増によるものであり、減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金等の減によるものである。

2 物 品

平成29年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台、点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
平成29年度	1,077	230	44	110	12	649	116	640	94	172
平成28年度	1,077	224	48	111	12	652	110	648	102	181
比較増減	0	6	△ 4	△ 1	0	△ 3	6	△ 8	△ 8	△ 9

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計算器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
平成29年度	17	68	5	831	122	929	82	102	77	5,377
平成28年度	17	74	5	836	134	963	81	100	79	5,454
比較増減	0	△ 6	0	△ 5	△ 12	△ 34	1	2	△ 2	△ 77

平成29年度末残高は、5,377点で、前年度末に比較すると 77点(1.4%)の減となっている。

これは、主として試験研究機械器具類 34点及び医療衛生機械器具類 12点が減少したことによるものである。

3 債 権

平成29年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減		平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	47,849,224	2,834,455	3,007,676	47,650,003
その他	4,194,190	9,432	752	4,202,870
合 計	52,043,414	2,817,887	3,008,428	51,852,873

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

平成29年度末現在高は、51,852,873千円で、前年度末に比較すると 190,541千円(0.4%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金等が増加したものの、市町村振興資金等が減少したことによるものである。

4 基金

平成29年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称 (区分)	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減		平成29年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金 (現金)	199,680	15,988	0	215,668
みやざき成長産業育成加速化基金 (現金)	441,864	28,483	402,821	67,526
みやざき人財づくり基金 (現金)	565,364	17,577	309,834	273,107
市町村21世紀基金 (現金)	484,872	104,873	103,814	485,931
市町村21世紀基金 (有価証券)	99,808	0	99,808	0
市町村間連携支援基金 (現金)	363,613	3,087	36,842	329,858
高千穂線鉄道施設整理基金 (現金)	384,099	111,089	76,825	418,363
みやざき産業人財確保支援基金 (現金)	0	118,043	3,541	114,502
消費者行政活性化基金 (現金)	1,349	0	1,349	0
みやざき芸術文化振興基金 (現金)	685,472	499,997	254,345	931,124
みやざき芸術文化振興基金 (有価証券)	499,997	0	499,997	0
財政調整積立金 (現金)	11,714,678	6,169	6,169	11,714,678
県債管理基金 (現金)	38,166,543	16,856,275	20,072,307	34,950,511
県債管理基金 (有価証券)	4,890,106	0	0	4,890,106
21世紀づくり基金 (現金)	485,006	194	0	485,200
県有施設維持整備基金 (現金)	23,382,209	909,400	0	24,291,609
県営電気事業みやざき創生基金 (現金)	866,632	1,010,459	710,929	1,166,162
県営電気事業みやざき創生基金 (有価証券)	10,000	0	10,000	0
災害救助基金 (現金)	463,035	236	21,507	441,764
災害救助基金 (動産)	27,084	20,536	761	46,859
大規模災害対策基金 (現金)	2,788,314	753	457,234	2,331,833
高齢者等保健福祉基金 (現金)	395,618	0	43,418	352,200
医師・看護師等育成・確保・活用基金 (現金)	186,519	407,814	170,998	423,335
医師・看護師等育成・確保・活用基金 (有価証券)	399,212	0	399,212	0
地域医療介護総合確保基金 (現金)	2,781,210	2,692,423	1,153,166	4,320,467
国民健康保険財政安定化基金 (現金)	575,134	1,833,249	0	2,408,383
国民健康保険広域化等支援基金 (現金)	477,734	210	2,352	475,592
後期高齢者医療財政安定化基金 (現金)	1,434,662	185,900	0	1,620,562
介護保険財政安定化基金 (現金)	1,800,275	778	0	1,801,053
安心こども基金 (現金)	882,367	581	388,943	494,005
環境保全基金 (現金)	4,422	391,963	213,790	182,595
環境保全基金 (有価証券)	389,440	200,000	389,440	200,000
県営林基金 (現金)	12,114	5	0	12,119
森林環境税基金 (現金)	109,798	308,556	301,607	116,747
産業廃棄物税基金 (現金)	322,954	266,720	217,435	372,239
森林整備地域活動支援基金 (現金)	230,887	81	81,044	149,924
林業担い手対策基金 (現金)	1,448,682	507,396	303,344	1,652,734
林業担い手対策基金 (有価証券)	1,597,626	0	499,040	1,098,586
森林整備加速化・林業再生基金 (現金)	118,094	115,743	92,053	141,784
農業構造改革支援基金 (現金)	305,049	85,050	201,420	188,679
中山間ふるさと保全基金 (現金)	257,146	0	40,982	216,164
中山間ふるさと保全基金 (有価証券)	783,636	0	0	783,636
美術品等取得基金 (現金)	291,711	102	0	291,813
スポーツ推進基金 (現金)	308,396	606	64,364	244,638
合計	101,632,411	26,700,336	27,630,691	100,702,056
うち現金合計	92,935,502	26,479,800	25,732,433	93,682,869
うち有価証券合計	8,669,825	200,000	1,897,497	6,972,328
うち動産合計	27,084	20,536	761	46,859

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

平成29年度の基金は、みやざき産業人財確保支援基金が造成され35基金となった。

平成29年度末現在高は、100,702,056千円で、前年度末現在高に比較すると 930,355千円(0.9%)の減となっている。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き金利の動向等に留意しつつ、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

平成29年度

公営企業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

宮崎県電気事業会計
宮崎県工業用水道事業会計
宮崎県地域振興事業会計
宮崎県立病院事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、さらに、例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

- (1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理し、表示されているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内14か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に供給している。

平成29年度は、供給電力量が543,328,298kWhとなり、前年度に比べ27,408,515kWh(4.8%)の減となったが、目標供給電力量の503,095,000kWhに対しての達成率は108.0%であった。

(2) 経営の状況

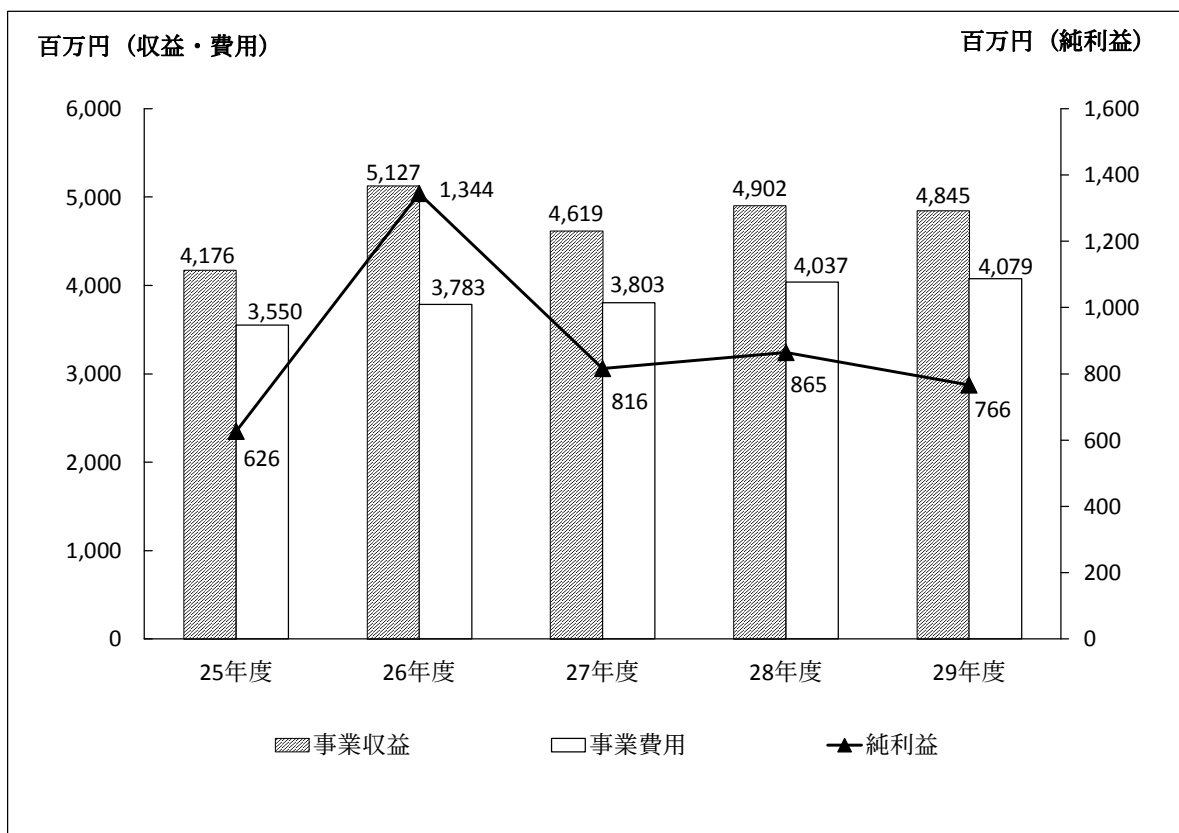
① 経営の実績

平成29年度の収支状況は、事業収益48億4,495万2千円、事業費用40億7,868万9千円で、純利益は7億6,626万3千円となり、前年度に比べ9,834万5千円(11.4%)の減となっている。

これは、特別利益が1,447万4千円の増となったものの、経常利益が1億1,281万9千円の減となったことによるものである。

なお、経常利益の減少は、有価証券売却益の減等により営業外利益が1億1,894万2千円の減となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



(注) 平成26年度に純利益が大きく変動しているのは、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

② 主な経営指標の状況（16頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性については、前年度に比べ向上している。

(3) 電力料金の状況

平成28年度から卸規制が撤廃されたが、電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用している。

2年ごとに改定される電力受給契約における電力料金は、平成14年度以降毎回引き下げられたが、平成26・27年度契約より引き上げに転じ、平成28・29年度契約においては6.4%引上げの改定、平成30・31年度契約においては、平成30年度分は1.1%、平成31年度分は0.9%の引上げの改定となっている。

改定の推移

区分	22・23年度	24・25年度	26・27年度	28・29年度	30年度	31年度
改定率	△ 5.9%	△ 6.9%	2.4%	6.4%	1.1%	0.9%

(注) 平成30年度と平成31年度では渡川発電所の目標供給電力量が異なる。平成30年度と平成31年度の改定率は、いずれも平成28・29年度と比較した数値。

(4) 審査意見

電気事業の経営実績及び主な経営指標については一部低下も見られるが、引き続き純利益を計上し、健全経営を維持している。

これまでも宮崎県企業局経営ビジョンに基づき、経営基盤の強化に向けた取組などを行ってきたが、国において進められている「電力システム改革」により、電気事業を取り巻く環境は今後さらに変わっていくことが予想されている。

電力システム改革が進展する電力市場において、水力発電は引き続き重要な役割が期待されており、各施設の状況に合わせた適切な発電設備の維持・改良等を行い、電力の安定供給に努めているところである。

このような中、再生可能エネルギーへの新たな取組として、日南ダムにおいて県内では初めてとなる治水ダムの水を活用した小水力発電所（酒谷発電所）を建設し、平成28年10月より運転を開始した。

また、発電に係るダム上流域等の未植栽地等を取得し、水源かん養機能の高い森林として整備する「緑のダム造成事業」、電気事業における地方振興積立金を活用し、一般会計に設置された「県営電気事業みやざき創生基金」の財源として繰出しを行う「地域貢献事業」などに取り組んでいる。

今後とも、電力システム改革の動向を注視しながら、健全経営に努めるとともに、本県の産業経済の振興と県民福祉の増進を更に図っていくことが望まれる。

2 事業の状況

平成29年度の供給電力量は543,328,298kWhで、目標供給電力量(503,095,000kWh)を上回っている(達成率108.0%)が、前年度と比べると27,408,515kWh(4.8%)の減となっている。これは、主として年間雨量が前年度と比較して減少したことによるものである。

また、供給電力量は減少したものの、小水力発電所(酒谷発電所)の通年運転等により電力料は4,400,483,445円となり、前年度と比較して16,094,506円の増となっている。

発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	達成率 (B/A) (%)
小丸川	石河内第一 渡川	22,200	73,482,000	75,339,244	102.5
		12,000	39,124,000	35,713,069	91.3
綾川	綾第一 (南) 綾第一 (北)	13,000	44,299,000	53,925,874	121.7
		12,000	40,413,000	53,094,544	131.4
		28,000	104,938,000	129,144,737	123.1
三財川	田代八重 立花	5,800	18,505,000	22,481,291	121.5
		13,400	26,581,000	26,142,063	98.3
岩瀬川	三財 岩瀬川	8,800	25,235,000	23,781,155	94.2
		18,600	53,665,000	56,271,713	104.9
祝子川	猿瀬 祝子	1,700	6,601,000	8,136,034	123.3
		17,300	51,367,000	42,929,118	83.6
酒谷川	上祝子 浜砂 祝子第二 酒谷	3,300	8,323,000	7,158,579	86.0
		2,400	8,059,000	6,688,521	83.0
		35	170,000	87,136	51.3
		520	2,333,000	2,435,220	104.4
合 計		159,055	503,095,000	543,328,298	108.0

年度別業務実績表

項 目	29年度	28年度	27年度	対前年度比率 (%)		
				29	28	27
目標供給電力量 (A) (kWh)	503,095,000	501,591,000	502,972,000	100.3	99.7	100.0
供給電力量 (B) (kWh)	543,328,298	570,736,813	594,549,423	95.2	96.0	102.6
達成率 (B/A) (%)	108.0	113.8	118.2	95.0	96.3	102.6
電力料 (円)	4,400,483,445	4,384,388,939	4,124,398,099	100.4	106.3	100.3
年間雨量 (mm)	35,829	40,546	40,964	88.4	99.0	94.1

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
 2 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
 3 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である(酒谷発電所を除く)。
 4 太陽光発電を除く。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	5,049,442,000	5,202,865,865	153,423,865
営業収益	4,729,455,000	4,750,797,909	21,342,139
附帯事業収益	82,720,000	83,968,339	1,248,339
財務収益	167,134,000	253,059,661	85,925,661
営業外収益	70,133,000	100,566,726	30,433,726
特別利益	0	14,474,000	14,474,000

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 357,914,023円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 350,702,941円、附帯事業収益に係るもの 6,219,838円及び営業外収益に係るもの 991,244円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	4,940,180,727	4,398,712,742	1,163,000	540,304,985
営業費用	4,464,379,727	3,982,708,432	1,163,000	480,508,295
附帯事業費用	73,404,000	63,611,909	0	9,792,091
財務費用	73,027,000	73,024,340	0	2,660
営業外費用	279,370,000	279,368,061	0	1,939
特別損失	0	0	0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 82,367,218円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 81,526,683円、附帯事業費用に係るもの 607,888円及び営業外費用に係るもの 232,647円である。

また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 237,837,400円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	5,049,442,000	5,202,865,865
事業費用	4,940,180,727	4,398,712,742
差 引	109,261,273	804,153,123

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 153,423,865円の増となっている。

これは、営業収益において電力料が 43,442,988円の増となり、加えて財務収益及び営業外収益についてもそれぞれ増となったことによるものである。

イ 事業費用の決算額は、予算額に比べ 540,304,985円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 129,784,623円、委託費が 54,666,187円、給料手当が 49,468,888円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 1,163,000円は固定資産除却費であり、受注者より支払い請求がなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	673,290,000	670,841,744	△ 2,448,256
工事負担金	3,322,000	0	△ 3,322,000
固定資産売却代金	1,000	874,116	873,116
貸付金返還金	669,967,000	669,967,628	628

(注) 決算額には、固定資産売却代金に仮受消費税及び地方消費税 61,061円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	3,134,289,447	1,992,281,432	410,734,066	731,273,949
建設改良費	1,556,304,447	514,308,255	410,734,066	631,262,126
企業債償還金	477,955,000	477,954,047	0	953
繰 出 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
雑 支 出 費	30,000	19,130	0	10,870
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 37,951,021円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	673,290,000	670,841,744
資 本 的 支 出	3,134,289,447	1,992,281,432
差 引	△ 2,460,999,447	△ 1,321,439,688

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 2,448,256円の減となっている。

これは、主として固定資産売却代金が 873,116円の増となった一方で工事負担金が 3,322,000円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 731,273,949円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 631,262,126円不用となったことによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 410,734,066円は設備増強費であり、事業主体(県土整備部)において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,321,439,688円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 283,549,728円、地方振興積立金 1,000,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,889,960円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	29年度	28年度	対28年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	4,400,094,198	4,402,185,948	△ 2,091,750	100.0
営業費用	3,901,181,749	3,874,572,674	26,609,075	100.7
営業利益	498,912,449	527,613,274	△ 28,700,825	94.6
附帯事業収益	77,748,501	32,387,351	45,361,150	240.1
附帯事業費用	63,004,021	37,676,332	25,327,689	167.2
附帯事業利益	14,744,480	△ 5,288,981	20,033,461	—
財務収益	253,059,661	257,218,580	△ 4,158,919	98.4
財務費用	73,024,340	91,973,200	△ 18,948,860	79.4
財務利益	180,035,321	165,245,380	14,789,941	109.0
営業外収益	99,575,482	210,180,933	△ 110,605,451	47.4
営業外費用	41,478,569	33,142,260	8,336,309	125.2
営業外利益	58,096,913	177,038,673	△ 118,941,761	32.8
経常利益	751,789,163	864,608,346	△ 112,819,183	87.0
特別利益	14,474,000	0	14,474,000	皆増
特別損失	0	0	0	—
事業収益	4,844,951,842	4,901,972,812	△ 57,020,970	98.8
事業費用	4,078,688,679	4,037,364,466	41,324,213	101.0
当年度純利益	766,263,163	864,608,346	△ 98,345,183	88.6

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	29年度			28年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	3,901,181,749	95.6	88.7	3,874,572,674	96.0	88.0
給与費	928,671,421	22.8	21.1	950,463,782	23.5	21.6
修繕費	501,714,613	12.3	11.4	445,430,822	11.0	10.1
減価償却費	1,317,228,358	32.3	29.9	1,303,418,611	32.3	29.6
財務費用	73,024,340	1.8	1.7	91,973,200	2.3	2.1
支払利息	73,024,340	1.8	1.7	91,973,200	2.3	2.1
営業外費用	41,478,569	1.0	0.9	33,142,260	0.8	0.8
雑損失	34,674,316	0.9	0.8	31,387,014	0.8	0.7

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として供給電力量の減少に伴い電力料収入が 28,963,393円の減となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として修繕費の増加に伴い水力発電費が 59,280,259円の増となったことによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が増加しているのは、主として平成28年10月に運転開始した小水力発電所の通年運転に伴い電力料収入が 45,361,176円の増となったことによるものである。

附帯事業費用が増加しているのは、主として小水力発電所に係る減価償却費の増加に伴い小水力発電費が 25,801,761円の増となったことによるものである。

(ロ) 財務収支

財務費用が減少しているのは、企業債の償還に伴い支払利息が 18,948,860円の減となったことによるものである。

(ハ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として有価証券売却益（短期投資分）の減少に伴い営業外雑収益が 111,874,264円の減となったことによるものである。

(ニ) 特別利益・特別損失

特別利益は発電所の機器破損に伴う災害共済金 14,474,000円を計上したものである。

(ホ) 損益

当年度純利益は 766,263,163円で、前年度に比べ 98,345,183円の減となっている。

なお、経常利益は 751,789,163円となり、前年度に比べて 112,819,183円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	2,585,429,167	0	283,549,728	2,301,879,439
利益積立金	150,000,000	500,000,000	0	650,000,000
地方振興積立金	2,693,546,043	354,608,346	1,000,000,000	2,048,154,389
建設改良積立金	5,956,902,639	0	0	5,956,902,639
緑のダム造成事業積立金	190,000,000	10,000,000	0	200,000,000
積立金合計	11,575,877,849	864,608,346	1,283,549,728	11,156,936,467

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	1,022,538,577
前年度利益剰余金処分額 (B)	1,022,538,577
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	766,263,163
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	283,549,728
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	1,049,812,891

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	27,547,423,665	321,823,081	1,049,812,891
議会の議決による処分額	283,549,728	0	△ 1,049,812,891
資本金への組入	283,549,728	0	△ 283,549,728
利益積立金への積立	0	0	△ 350,000,000
地方振興積立金への積立	0	0	△ 194,779,801
建設改良積立金への積立	0	0	△ 211,483,362
緑のダム造成事業積立金への積立	0	0	△ 10,000,000
処 分 後 残 高	27,830,973,393	321,823,081	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	29年度末	28年度末	対28年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	30,964,917,498	31,749,498,996	△ 784,581,498	97.5
電気事業固定資産	16,923,929,891	17,840,572,124	△ 916,642,233	94.9
附帯事業固定資産	836,548,306	879,978,217	△ 43,429,911	95.1
事業外固定資産	141,010,530	147,890,399	△ 6,879,869	95.3
固定資産仮勘定	429,845,010	373,812,982	56,032,028	115.0
投資その他の資産	12,633,583,761	12,507,245,274	126,338,487	101.0
流 動 資 産	22,385,087,422	21,762,253,280	622,834,142	102.9
現金及び預金	1,130,195,320	955,781,151	174,414,169	118.2
未 収 金	495,297,108	426,111,960	69,185,148	116.2
貯 蔵 品	2,117,559	2,117,559	0	100.0
短 期 投 資	20,757,477,435	20,378,242,610	379,234,825	101.9
資 産 合 計	53,350,004,920	53,511,752,276	△ 161,747,356	99.7
固 定 負 債	3,581,893,205	3,721,693,832	△ 139,800,627	96.2
建設改良企業債	1,702,082,503	2,107,475,120	△ 405,392,617	80.8
リ ー ス 債 務	18,726,315	19,282,962	△ 556,647	97.1
引 当 金	1,846,849,826	1,577,902,923	268,946,903	117.0
雑 固 定 負 債	14,234,561	17,032,827	△ 2,798,266	83.6
流 動 負 債	3,865,475,731	3,979,380,811	△ 113,905,080	97.1
建設改良企業債	405,392,617	477,954,047	△ 72,561,430	84.8
リ ー ス 債 務	7,457,956	6,069,483	1,388,473	122.9
引 当 金	65,817,881	63,938,611	1,879,270	102.9
未 払 金	670,261,283	601,155,397	69,105,886	111.5
未 払 費 用	367,306,537	541,325,313	△ 174,018,776	67.9
預 り 金	5,239,457	8,937,960	△ 3,698,503	58.6
雑 流 動 負 債	2,344,000,000	2,280,000,000	64,000,000	102.8
繰 延 収 益	906,365,885	956,217,407	△ 49,851,522	94.8
長期前受金	2,042,953,816	2,042,953,816	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△1,136,587,931	△1,086,736,409	△ 49,851,522	104.6
負 債 合 計	8,353,734,821	8,657,292,050	△ 303,557,229	96.5
資 本 金	27,547,423,665	27,389,493,434	157,930,231	100.6
資 本 金	27,547,423,665	27,389,493,434	157,930,231	100.6
剰 余 金	12,528,572,439	12,920,239,507	△ 391,667,068	97.0
資本剰余金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利益剰余金	12,206,749,358	12,598,416,426	△ 391,667,068	96.9
評価・換算差額等	4,920,273,995	4,544,727,285	375,546,710	108.3
その他有価証券評価差額金	4,920,273,995	4,544,727,285	375,546,710	108.3
資 本 合 計	44,996,270,099	44,854,460,226	141,809,873	100.3
負債・資本合計	53,350,004,920	53,511,752,276	△ 161,747,356	99.7

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 附帯事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う小水力発電設備の減によるものである。
- c 固定資産仮勘定が増加しているのは、主として大規模改良工事に伴う建設仮勘定の増によるものである。
- d 投資その他の資産が増加しているのは、主として基金の増によるものである。
- e 短期投資が増加しているのは、主として定期預金の増によるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- b 固定負債の引当金が増加しているのは、主として特別修繕引当金の増によるものである。
- c 未払金が増加しているのは、主として多目的ダム管理費負担金に係る未払金の増によるものである。
- d 未払費用が減少しているのは、主として維持補修工事等の請負代に係る未払費用の減によるものである。
- e 資本金が増加しているのは、減債積立金からの組み入れによるものである。
- f 利益剰余金が減少しているのは、地方振興積立金の取崩しによるものである。
- g その他有価証券評価差額金が増加しているのは、保有債券の帳簿原価と時価の差額の増によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	29年度	28年度	対28年度比較	
			金 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,157,059,849	2,467,421,614	△ 310,361,765	87.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,562,625,435	△ 1,966,264,713	403,639,278	79.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,020,245	△ 579,826,473	159,806,228	72.4
資金増加額（又は減少額）	174,414,169	△ 78,669,572	253,083,741	—
資金期首残高	955,781,151	1,034,450,723	△ 78,669,572	92.4
資金期末残高	1,130,195,320	955,781,151	174,414,169	118.2

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,157,059,849円で、前年度と比べ 310,361,765円の減となった。これは、主として未払金及び未払費用の増減額の減少によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,562,625,435円で、前年度と比べ 403,639,278円の増となった。これは、主として定期預金の払戻しによる収入の増加によるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 420,020,245円で、前年度と比べ 159,806,228円の増となった。これは、主として他会計への資金融通による支出の増加によるものである。

(ハ) 資金期末残高

平成29年度の資金期末残高は、資金期首残高より 174,414,169円増加し、1,130,195,320円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		29年度	28年度	対28年度比較	全国(28年度)
収益性	総資本利益率(%)	1.41	1.59	△ 0.18	3.38
	総資本回転率(回)	0.08	0.08	0.00	0.12
	営業収益営業利益率(%)	11.3	12.0	△ 0.7	26.7
	営業収益経常利益率(%)	17.1	19.6	△ 2.5	27.8
健全性	自己資本構成比率(%)	86.0	85.6	0.4	79.8
	負債比率(%)	16.2	16.8	△ 0.6	25.3
	固定資産対長期資本比率(%)	62.6	64.1	△ 1.5	68.0
	流動比率(%)	579.1	546.9	32.2	688.0

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(ア) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.18ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、主として有価証券売却益の減による営業外利益の減に伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 0.7ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、電力料収入の減などに伴い営業収益が減少したと同時に、修繕費の増などに伴い営業費用が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 2.5ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(イ) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 0.4ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、未払費用の減に伴い流動負債が減少したこと、企業債の償還に伴い固定負債が減少したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を 0.6ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する比率が低下している。

これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。

- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.5ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。

これは、主として減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。

- d 流動比率は、前年度を 32.2ポイント上回っている。

これは、流動負債が減少したことによるものである。

- (イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ向上している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	2 9 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,400,094,198	90.8	100.0
電 力 料	4,327,930,549	89.3	98.4
営 業 雑 収 益	72,163,649	1.5	1.6
附 帯 事 業 収 益	77,748,501	1.6	1.8
電 力 料	77,745,331	1.6	1.8
附 帯 事 業 雑 収 益	3,170	0.0	0.0
財 務 収 益	253,059,661	5.2	5.8
受 取 配 当 金	78,607,760	1.6	1.8
受 取 利 息	112,753,173	2.3	2.6
基 金 収 益	61,698,728	1.3	1.4
営 業 外 収 益	99,575,482	2.1	2.3
固 定 資 産 売 却 益	1,496,844	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	49,851,522	1.0	1.1
営 業 外 雑 収 益	48,227,116	1.0	1.1
特 別 利 益	14,474,000	0.3	0.3
そ の 他 特 別 利 益	14,474,000	0.3	0.3
事 業 収 益	4,844,951,842	100.0	110.1
営 業 費 用	3,901,181,749	95.6	88.7
水 力 発 電 費	3,328,435,858	81.6	75.6
送 電 費	139,215,781	3.4	3.2
一 般 管 理 費	433,530,110	10.6	9.9
附 帯 事 業 費 用	63,004,021	1.5	1.4
小 水 力 発 電 費	54,372,863	1.3	1.2
太 陽 光 発 電 費	8,631,158	0.2	0.2
財 務 費 用	73,024,340	1.8	1.7
支 払 利 息	73,024,340	1.8	1.7
営 業 外 費 用	41,478,569	1.0	0.9
固 定 資 産 売 却 損	6,804,253	0.2	0.2
雑 損 失	34,674,316	0.9	0.8
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	4,078,688,679	100.0	92.7
当 年 度 純 利 益	766,263,163	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	283,549,728	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,049,812,891	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

28年度			対28年度比較	
金額	構成比	対営業率	金額	比率
円	%	%	円	%
4,402,185,948	89.8	100.0	△ 2,091,750	100.0
4,356,893,942	88.9	99.0	△ 28,963,393	99.3
45,292,006	0.9	1.0	26,871,643	159.3
32,387,351	0.7	0.7	45,361,150	240.1
32,384,155	0.7	0.7	45,361,176	240.1
3,196	0.0	0.0	△ 26	99.2
257,218,580	5.2	5.8	△ 4,158,919	98.4
16,537,730	0.3	0.4	62,070,030	475.3
135,724,282	2.8	3.1	△ 22,971,109	83.1
104,956,568	2.1	2.4	△ 43,257,840	58.8
210,180,933	4.3	4.8	△ 110,605,451	47.4
111,825	0.0	0.0	1,385,019	1338.6
49,967,728	1.0	1.1	△ 116,206	99.8
160,101,380	3.3	3.6	△ 111,874,264	30.1
0	0.0	0.0	14,474,000	皆増
0	0.0	0.0	14,474,000	皆増
4,901,972,812	100.0	111.4	△ 57,020,970	98.8
3,874,572,674	96.0	88.0	26,609,075	100.7
3,269,155,599	81.0	74.3	59,280,259	101.8
127,414,447	3.2	2.9	11,801,334	109.3
478,002,628	11.8	10.9	△ 44,472,518	90.7
37,676,332	0.9	0.9	25,327,689	167.2
28,571,102	0.7	0.6	25,801,761	190.3
9,105,230	0.2	0.2	△ 474,072	94.8
91,973,200	2.3	2.1	△ 18,948,860	79.4
91,973,200	2.3	2.1	△ 18,948,860	79.4
33,142,260	0.8	0.8	8,336,309	125.2
1,755,246	0.0	0.0	5,049,007	387.7
31,387,014	0.8	0.7	3,287,302	110.5
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,037,364,466	100.0	91.7	41,324,213	101.0
864,608,346	—	—	△ 98,345,183	88.6
157,930,231	—	—	125,619,497	179.5
1,022,538,577	—	—	27,274,314	102.7

附表 2 比較貸借対照表

区 分	29年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	30,964,917,498	58.0
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	16,923,929,891	31.7
水 力 発 電 設 備	14,946,609,513	28.0
送 電 設 備	693,027,956	1.3
業 務 設 備	1,284,292,422	2.4
(2) 附 帯 事 業 固 定 資 産	836,548,306	1.6
小 水 力 発 電 設 備	744,975,804	1.4
太 陽 光 発 電 設 備	91,572,502	0.2
(3) 事 業 外 固 定 資 産	141,010,530	0.3
有 形 固 定 資 産	86,733,828	0.2
分 収 産 林	54,276,702	0.1
(4) 固 定 資 産 仮 勘 定	429,845,010	0.8
建 設 仮 勘 定	429,845,010	0.8
(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	12,633,583,761	23.7
長 基 そ の 他 資 産	7,834,666,286	14.7
	4,798,729,265	9.0
	188,210	0.0
2 流 動 資 産	22,385,087,422	42.0
(1) 現 金 及 び 預 金	1,130,195,320	2.1
(2) 未 収 金	495,297,108	0.9
(3) 貯 蔵 品	2,117,559	0.0
(4) 短 期 投 資	20,757,477,435	38.9
資 産 合 計	53,350,004,920	100.0
3 固 定 負 債	3,581,893,205	6.7
(1) 建 設 改 良 企 業 債	1,702,082,503	3.2
(2) 一 入 債	18,726,315	0.0
(3) 引 当 金	1,846,849,826	3.5
(4) 雑 固 定 負 債	14,234,561	0.0
4 流 動 負 債	3,865,475,731	7.2
(1) 建 設 改 良 企 業 債	405,392,617	0.8
(2) 一 入 債	7,457,956	0.0
(3) 引 当 金	65,817,881	0.1
(4) 未 払 金	670,261,283	1.3
(5) 未 払 費 用	367,306,537	0.7
(6) 預 り 金	5,239,457	0.0
(7) 雑 流 動 負 債	2,344,000,000	4.4
5 繰 延 収 入 益	906,365,885	1.7
(1) 長 期 前 受 金 収 入 益 受 取 金	2,042,953,816	3.8
(2) 長 期 前 受 金 収 入 益 累 計 額	△ 1,136,587,931	△ 2.1
6 資 本 金	27,547,423,665	51.6
(1) 資 本 金	27,547,423,665	51.6
固 有 資 本 金	264,576	0.0
繰 入 資 本 金	34,387,631	0.1
組 入 資 本 金	27,512,771,458	51.6
7 剰 余 金	12,528,572,439	23.5
(1) 資 本 剰 余 金	321,823,081	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	260,000	0.0
補 助 金	23,166,112	0.0
雑 資 本 剰 余 金	298,396,969	0.6
(2) 利 益 剰 余 金	12,206,749,358	22.9
減 債 積 立 金	2,301,879,439	4.3
利 益 積 立 金	650,000,000	1.2
地 方 振 興 積 立 金	2,048,154,389	3.8
建 設 改 良 積 立 金	5,956,902,639	11.2
緑 の ダ ム 造 成 事 業 積 立 金	200,000,000	0.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,049,812,891	2.0
(当 年 度 純 利 益)	766,263,163	1.4
(そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額)	283,549,728	0.5
8 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,920,273,995	9.2
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,920,273,995	9.2
負 債 ・ 資 本 合 計	53,350,004,920	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

28年度末		対28年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
31,749,498,996	59.3	△ 784,581,498	97.5
17,840,572,124	33.3	△ 916,642,233	94.9
15,796,793,471	29.5	△ 850,183,958	94.6
726,699,008	1.4	△ 33,671,052	95.4
1,317,079,645	2.5	△ 32,787,223	97.5
879,978,217	1.6	△ 43,429,911	95.1
781,413,687	1.5	△ 36,437,883	95.3
98,564,530	0.2	△ 6,992,028	92.9
147,890,399	0.3	△ 6,879,869	95.3
93,613,697	0.2	△ 6,879,869	92.7
54,276,702	0.1	0	100.0
373,812,982	0.7	56,032,028	115.0
373,812,982	0.7	56,032,028	115.0
12,507,245,274	23.4	126,338,487	101.0
8,193,719,204	15.3	△ 359,052,918	95.6
4,313,332,090	8.1	485,397,175	111.3
193,980	0.0	△ 5,770	97.0
21,762,253,280	40.7	622,834,142	102.9
955,781,151	1.8	174,414,169	118.2
426,111,960	0.8	69,185,148	116.2
2,117,559	0.0	0	100.0
20,378,242,610	38.1	379,234,825	101.9
53,511,752,276	100.0	△ 161,747,356	99.7
3,721,693,832	7.0	△ 139,800,627	96.2
2,107,475,120	3.9	△ 405,392,617	80.8
19,282,962	1.3	△ 556,647	97.1
1,577,902,923	2.9	268,946,903	117.0
17,032,827	0.0	△ 2,798,266	83.6
3,979,380,811	7.4	△ 113,905,080	97.1
477,954,047	0.9	△ 72,561,430	84.8
6,069,483	0.4	1,388,473	122.9
63,938,611	0.1	1,879,270	102.9
601,155,397	1.1	69,105,886	111.5
541,325,313	1.0	△ 174,018,776	67.9
8,937,960	0.0	△ 3,698,503	58.6
2,280,000,000	4.3	64,000,000	102.8
956,217,407	1.8	△ 49,851,522	94.8
2,042,953,816	3.8	0	100.0
△ 1,086,736,409	△ 2.0	△ 49,851,522	104.8
27,389,493,434	51.2	157,930,231	100.6
27,389,493,434	51.2	157,930,231	100.6
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
27,354,841,227	51.1	157,930,231	100.6
12,920,239,507	24.1	△ 391,667,068	97.0
321,823,081	0.6	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
12,598,416,426	23.5	△ 391,667,068	96.9
2,585,429,167	4.8	△ 283,549,728	89.0
150,000,000	0.3	500,000,000	433.3
2,693,546,043	5.0	△ 645,391,654	76.0
5,956,902,639	11.1	0	100.0
190,000,000	0.4	10,000,000	105.3
1,022,538,577	1.9	27,274,314	102.7
864,608,346	1.6	△ 98,345,183	88.6
157,930,231	0.3	125,619,497	179.5
4,544,727,285	8.5	375,546,710	108.3
4,544,727,285	8.5	375,546,710	108.3
53,511,752,276	100.0	△ 161,747,356	99.7

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	29年度	
	金 額	構成比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	%
当年度純利益	766,263,163	35.5
減価償却費	1,365,898,203	63.3
固定資産除却損	14,593,534	0.7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,880,753	0.1
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	266,066,150	12.3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,753,627	0.1
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	125,643	0.0
長期前受金戻入	△ 49,851,522	△ 2.3
受取利息及び受取配当金	△ 253,059,661	△ 11.7
支払利息	73,024,340	3.4
有価証券売却損益 (△は益)	0	0.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,307,409	0.2
未収金の増減額 (△は増加)	△ 72,919,580	△ 3.4
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 138,409,439	△ 6.4
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,698,503	△ 0.2
長期預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,798,266	△ 0.1
小計	1,975,175,851	91.6
利息及び配当金の受取額	254,908,338	11.8
利息の支払額	△ 73,024,340	△ 3.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,157,059,849	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 411,698,457	26.3
有形固定資産の売却による収入	2,309,899	△ 0.1
無形固定資産の取得による支出	△ 25,096,030	1.6
投資その他の資産の取得による支出額	△ 19,130	0.0
投資その他の資産の売却による収入額	24,900	0.0
有価証券の売却による収入	0	0.0
定期預金への預け入れによる支出	△ 18,900,000,000	1,209.5
定期預金の払戻しによる収入	18,100,000,000	△ 1,158.3
工事負担金による収入	1,885,755	△ 0.1
他会計への貸付けによる支出	0	0.0
他会計貸付金の返済による収入	669,967,628	△ 42.9
一般会計への繰出しによる支出	△ 1,000,000,000	64.0
その他資本的収入	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,562,625,435	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 477,954,047	113.8
リース債務の返済による支出	△ 6,066,198	1.4
他会計からの資金融通による収入	123,000,000	△ 29.3
他会計への資金融通による支出	△ 59,000,000	14.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,020,245	100.0
資金増加額 (又は減少額)	174,414,169	—
資金期首残高	955,781,151	—
資金期末残高	1,130,195,320	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

28年度		対28年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
864,608,346	35.0	△ 98,345,183	88.6
1,338,953,927	54.3	26,944,276	102.0
21,265,633	0.9	△ 6,672,099	68.6
45,930,836	1.9	△ 43,050,083	6.3
131,273,572	5.3	134,792,578	202.7
△ 2,863,992	△ 0.1	4,617,619	—
△ 630,629	0.0	756,272	—
△ 49,967,728	△ 2.0	116,206	99.8
△ 210,814,456	△ 8.5	△ 42,245,205	120.0
91,973,200	3.7	△ 18,948,860	79.4
△ 149,571,541	△ 6.1	149,571,541	—
1,643,421	0.1	3,663,988	322.9
42,542,663	1.7	△ 115,462,243	—
220,457,039	8.9	△ 358,866,478	—
3,904,090	0.2	△ 7,602,593	—
△ 2,760,134	△ 0.1	△ 38,132	101.4
2,345,944,247	95.1	△ 370,768,396	84.2
213,450,567	8.7	41,457,771	119.4
△ 91,973,200	△ 3.7	18,948,860	79.4
2,467,421,614	100.0	△ 310,361,765	87.4
△ 2,130,735,512	108.4	1,719,037,055	19.3
2,579,572	△ 0.1	△ 269,673	89.5
0	0.0	△ 25,096,030	皆増
△ 10,200	0.0	△ 8,930	187.5
8,830	0.0	16,070	282.0
4,135,469,541	△ 210.3	△ 4,135,469,541	皆減
△ 11,200,000,000	569.6	△ 7,700,000,000	168.8
7,500,000,000	△ 381.4	10,600,000,000	241.3
0	0.0	1,885,755	皆増
0	0.0	0	—
726,071,585	△ 36.9	△ 56,103,957	92.3
△ 1,000,000,000	50.9	0	100.0
351,471	0.0	△ 351,471	皆減
△ 1,966,264,713	100.0	403,639,278	79.5
△ 534,351,484	92.2	56,397,437	89.4
△ 3,474,989	0.6	△ 2,591,209	174.6
140,000,000	△ 24.1	△ 17,000,000	87.9
△ 182,000,000	31.4	123,000,000	32.4
△ 579,826,473	100.0	159,806,228	72.4
△ 78,669,572	—	253,083,741	—
1,034,450,723	—	△ 78,669,572	92.4
955,781,151	—	174,414,169	118.2

附表 4 経営分析表

区分及び項目		29年度	28年度	27年度	全国28年度	全国27年度
資産及び資本比率	自己資本構成比率 (%)	86.0	85.6	83.2	79.8	79.7
	負債比率 (%)	16.2	16.8	20.2	25.3	25.5
	固定比率 (%)	67.5	69.3	70.8	80.7	82.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	62.6	64.1	65.1	68.0	69.1
	流動比率 (%)	579.1	546.9	431.0	688.0	712.7
回転率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.12	0.12
	自己資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.09	0.15	0.16
	固定資産回転率 (回)	0.14	0.14	0.12	0.19	0.18
損益比率	総資本利益率 (%)	1.41	1.59	1.28	3.38	2.92
	営業収益営業利益率 (%)	11.3	12.0	12.4	26.7	23.4
	営業収益経常利益率 (%)	17.1	19.6	16.8	27.4	23.8
	経常収支比率 (%)	118.4	121.4	118.4	135.9	129.7
	営業収支比率 (%)	112.8	113.6	114.2	136.3	130.4
	実支払利息比率 (%)	△ 2.7	△ 1.4	△ 0.9	1.7	2.1
	営業収益に対する給与費比率 (%)	21.1	21.6	22.8	18.6	19.1
	職員1人当たり営業収益 (千円)	40,001	40,387	38,205	50,053	49,088
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,442	8,720	8,707	9,335	9,382

(注) 1 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 1 自己資本＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社等13社に工業用水を供給している。

平成29年度の年間基本使用水量は35,835,700m³となり、前年度に比べ175,112m³(0.5%)減少し、常時使用水量も19,935,002m³で264,622m³(1.3%)減となった。

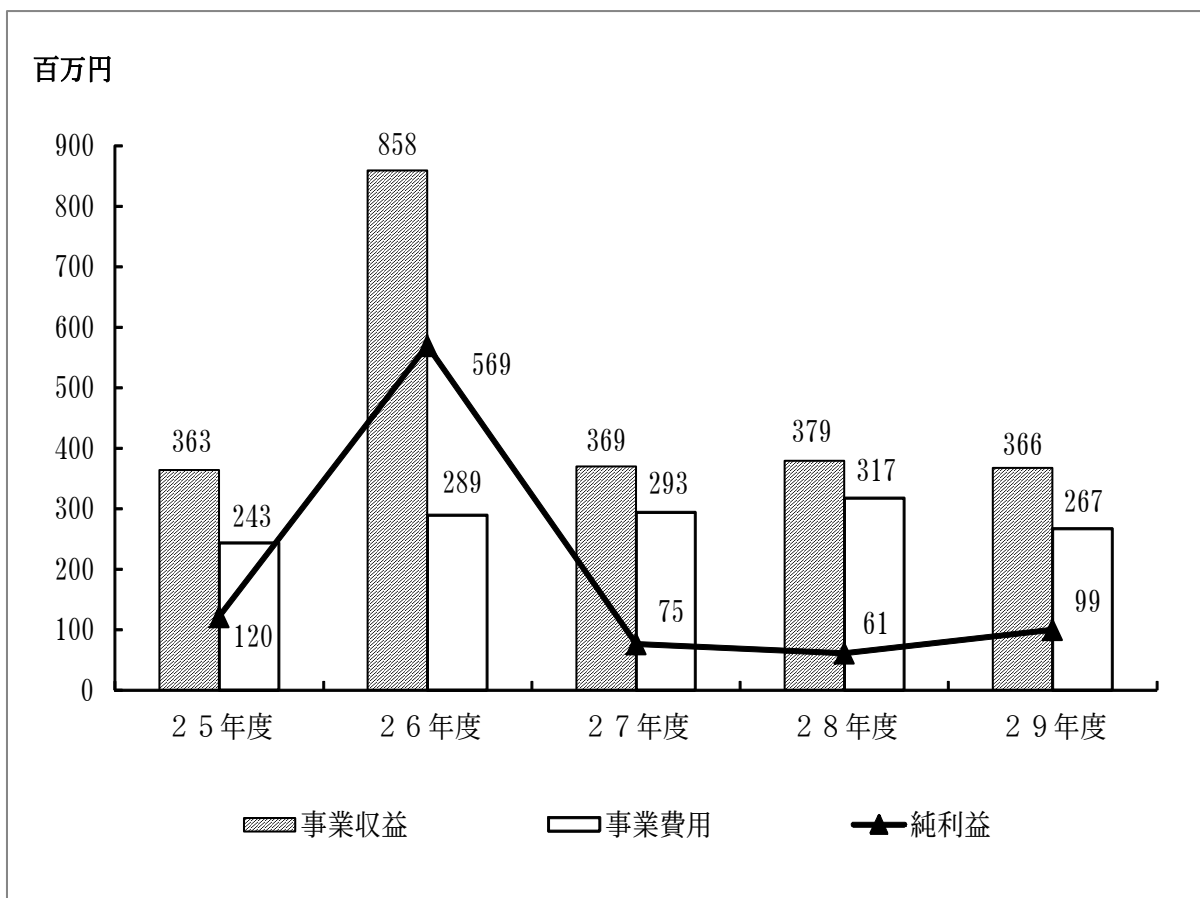
(2) 経営の状況

① 経営の実績

平成29年度の収支状況は、事業収益3億6,643万7千円、事業費用2億6,718万3千円で、純利益は9,925万4千円となり、前年度に比べて3,809万5千円(62.3%)の増となっている。

これは、給水収益等の営業収益が237万円の減や有価証券売却益等の営業外収益が978万円の減となったものの、修繕費等の営業費用が4,981万円の減となったことによるものである。

収益・費用・純利益の推移



(注) 平成26年度に純利益が大きく変動しているのは、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

② 主な経営指標の状況（40頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

また、健全性についても、前年度に比べて向上している。

(3) 施設運営等の状況

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送水管等の改築を行い、工業用水を安定的に供給している。

(4) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び主な経営指標については向上が見られ、低廉な料金を維持しながら送水管等の老朽化対策を実施するなど、工業用水の安定した供給に努めている。

工業用水道施設は、建設後50年余経過していることから、今後とも施設設備の適正な管理を行うとともに、一層事業の効率的な運営に努め、安定した収益性を維持していくことが望まれる。

2 事業の状況

平成29年度は13社に対して給水し、常時使用水量 19,935,002^m (54,616^m/日) 未達水量 15,900,698^m (43,564^m/日) を合わせた基本使用水量は 35,835,700^m (98,180^m/日) となっており、前年度に比べて 175,112^m (0.5%) 減少した。

これは主として、平成28年11月途中より受水企業1社が使用を廃止したことによるものである。

また、給水料金収入は基本使用水量の減少等により 254万7千円の減となっている。

年度別業務実績表

(単位：^m, 円, %)

区 分	29年度	28年度	27年度	対前年度比率			
				29	28	27	
給水能力(^m /日)(A)	125,000	125,000	125,000	100.0	100.0	100.0	
基本 使用 水量	常時使用水量(B)	19,935,002	20,199,624	19,877,480	98.7	101.6	101.8
	未達水量(C)	15,900,698	15,811,188	16,322,848	100.6	96.9	62.9
	計(D)=(B)+(C)	35,835,700	36,010,812	36,200,328	99.5	99.5	79.6
給水料金収入(円)	302,728,191	305,275,247	305,517,262	99.2	99.9	95.5	
契約率(D)/((A)×年間日数)	78.5	78.9	79.1	99.5	99.7	79.3	
給水率(B)/(D)	55.6	56.1	54.9	99.1	102.2	128.0	
基本料金単価(円/ ^m)	10.40	10.40	10.40	100.0	100.0	100.0	
未達料金単価(円/ ^m)	6.00	6.00	6.00	100.0	100.0	133.3	
給水先箇所数	13	14	14	92.9	100.0	100.0	

- (注) 1 基本使用水量は、受水企業からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金は、消費税を除く料金である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	375,142,000	390,698,232	15,556,232
営業収益	328,957,000	329,271,157	314,157
営業外収益	46,185,000	61,427,075	15,242,075
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 24,260,982円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 24,260,934円、営業外収益に係るもの 48円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費用	363,244,000	291,378,760	71,865,240
営業費用	337,100,000	275,236,617	61,863,383
営業外費用	16,144,000	16,142,143	1,857
特別損失	0	0	0
予備費	10,000,000	0	10,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 8,983,778円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 8,983,753円、営業外費用に係るもの 25円である。
また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 15,214,100円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	375,142,000	390,698,232
事業費用	363,244,000	291,378,760
差 引	11,898,000	99,319,472

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 15,556,232円の増となっている。

これは、営業外収益の特別修繕引当金や修繕引当金の引当金戻入が 14,810,128円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 71,865,240円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 19,005,497円、委託費が 16,865,452円、固定資産除却費が 6,964,548円不用となったことなどによるものである。